

なめがわ 議会だより

第 115 号

発行
滑川町議会
平成26年11月1日

責任者
議長 金井塚徳一
編集

議会広報発行対策特別委員会
比企郡滑川町福田750-1
TEL 0493(56)2211
FAX 0493(56)5522



滑川中学校文化祭（合唱祭）

9月定例会

- 平成25年度、一般・各特別会計決算が認定される …… P 2・3
- 学校メール配信の開始 …… P 6
- 文化複合施設先進地に学ぶ …… P 16
- 滑川町・上市町と災害相互応援協定の締結・調印式が行われる …… P 18

度より歳入4.2%減 歳出5.0%減

歳入 59億7,879万6千円

歳出 55億2,924万7千円

第193回 9月定例会



今定例会は、決算議会として、9月26日から10月3日の会期日程で開催され、平成25年度の一般会計及び6つの特別会計と水道事業会計を認定しました。

また、一般会計・特別会計補正予算など16議案が慎重審議されずべて原案どおり可決しました。

更に請願1件が審議され、採択となりました。

なお、一般質問では、8人の議員が町の諸問題について見解や対応をたいただきました。

会期日程

9月26日 本会議

- ・ 諸般の報告 金井塚議長
- ・ 比企広域市町村圏組合議会報告 井上副議長
- ・ 小川地区衛生組合議会報告 上野(廣)議員
- ・ 行政報告 吉田町長
- ・ 小澤教育長

・ 全議案の一括上程説明

・ 請願 1件

・ 一般質問 (3名)

- 森田議員
- 長谷川議員
- 大山議員

9月29日 本会議

・ 一般質問 (5名)

- 上野(憲)議員
- 紫藤議員
- 上野(廣)議員
- 北村議員
- 高坂議員

9月30日

・ 決算の説明及び監査報告

10月1日 休会

全員協議会

総務経済建設常任委員会
(付託案件の審査)

決算審査の意見



一般会計の財政構造を示す各種の数値をみると、実質収支は黒字を維持し、実質収支比率は前年度の9.0%から9.8%に上がっている。しかし、経常収支比率は前年度の84.7%から87.2%に上がっており、通常の水準と比べると財政の硬直化が進んでいる。厳しい財政状況の中で、町民ニーズの多様化に対応する施策を実現するため様々な事業に取り組んでいる状況である。町債残高については平成24年度をピークに若干の減少傾向にあるが、極力抑制に努められたい。

財政指数の経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するものであるから、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費の抑制に充分留意されたい。

今後も、行政要望に伴う事務事業や教育環境整備等に関わる財政負担等、財政を取り巻く状況は依然として厳しさが続くものと思われる。

よって、予算の執行に当たっては、事務の効率化、経費の削減はもとより、一般・建設を問わず、引き続いて事業効果を十分検討の上、取り組む努力を切望する。

平成25年度 一般会計 決算

前年



—特別会計歳出決算—(平成25年度)

国民健康保険	15億9,148万6千円
介護保険	8億 992万9千円
後期高齢者医療	1億 929万9千円
下水道事業	3億7,273万7千円
農業集落排水事業	6,929万5千円
浄化槽事業	6,044万8千円

—水道事業会計歳出決算—(平成25年度)

水道事業会計	4億2,200万4千円
--------	-------------

- 10月2日
- ・決算審査特別委員会
- 10月3日 本会議
- 議案審議
- ・議案第38号より53号
- ・平成25年度一般会計及び特別会計決算の認定
- ・平成25年度水道事業会計の認定
- ・請願審査報告
- ・追加発議第2号・3号

平成25年度 決算審査特別委員会



高坂決算審査特別委員会委員長（中央）と北堀副委員長（右）

民生委員の活動

Q 民生委員一人が受け持つ担当区の世帯は、少ない人で約100世帯、多い人で約300世帯、平均197世帯である。

A 民生委員の報酬は、

Q 活動費として年6万円支給されている。

A 年間どの程度の相談や活動をされているか。

Q 平成24年度は延べ3287日、平成25年延べ3346日の活動で、人数で割ると、一人約100日の活動をされている。

A 民生委員の平均年齢は、

Q 平均60・7歳である。

A 松島町災害復興支援職員の任期について

Q 平成24年より3ヶ月単位で職員派遣を実施した。本年4月より6ヶ月に延長された。26年9月で任期となったが後任の人事は決定しているのか。

A 前任の職員の申し出により引き続き勤務することになった。27年度の派遣職員は内定している。

Q 経験豊富な再任用職員の派遣を考えてみてはどうか。

A 再任用職員の派遣は考えていない。27年度で松島町災害復興支援職員派遣は終了する。

後期高齢者健診の目標値は

Q 25年度も対象者数に対し、19%と受診者数が低い。目標値はあるのか。

A 目標値の設定はない。

Q 「長寿健診業務」は広域連合の委託を受けて各市町村が実施していることなので、もっと力を入れてほしい。

A 今後は受診率の向上に努めて行く。

事業推進区域内の合併浄化槽への推進を

Q 町では平成24年度より単独浄化槽やくみ取り便槽からの合併浄化槽への転換をすすめている。25年度は50基の予定が33基だった。理由は、

A 当初の予定基数を設置する計画であったが、2月の大雪で目標達成に至らなかった。

廃止事業の内容は

Q 平成25年度の事業のうち廃止・見直しにした事業とは何があるのか。

A 月輪球場のマンホールトイレの設置。旧松寿荘

研修棟改修設計業務委託は廃止とした。総合体育館耐震補強及び大規模改修工事設計監理委託と大規模改修工事は延期とした。等である。



未利用がつづく旧松寿荘（研修棟）

税収の安定的な確保は

Q 税の収納については全職員が定期的に納税相談、徴収等に出張収納に向け頑張っておられるが、まだ不納欠損や収入未済額等が生じている。収納できない理由は。

A 財産のない人、生活困窮な人、所在不明の人等からの徴収が難しい。しかし、対象者の生命保険・給与・預

貯金等の財産の調査を行い最終的には差し押えなども実行している。町としても皆さんに納入して頂けるよう一層の努力をして行く。

迷惑相談員について

Q 迷惑相談員が年間に相談を受けている件数が142件とあるが。

A 相談内容は多岐にわたっているが、数は延べ日数となっている。相談内容によっては、すぐに解決できるものとは限らず、相談員だけでは処理できないものもあると考えるが。

A 各課の担当とも連絡を取りながら、必要があれば訪問をしたりしている。

Q 単身高齢者の方など相談相手が身近にいないため、様々なトラブルに巻き込まれたりすることが多いと聞

A 今後も担当職員と連携を取りながら、住民の安心安全を守るため仕事を進め

アレルギー等対応特別給食提供事業

Q 食物アレルギーの給食等処遇に特別の配慮を要する児童を2人以上受け入れる私立保育園に対しての補助の内容は。

A ハルム・第2ハルム・白い馬保育園に一施設につき月額5万円補助をしている。

Q 保育園では、園内調理のため、各児に対応した給食を提供し、多くの方から感謝の声を聞くことができる。

が、学校給食におけるアレルギー児童対策の実態は。
A 入学時に、親・担任・保健の先生などで話し合いを持ち、除去食を行っている。

る。また、アナフィラキシー症候群などの対策のため、講習も行っている。



改築が望まれる総合体育館



議場にての決算審査特別委員会

平成26年度 一般会計補正予算

2億9,118万6千円を追加

主な内訳は

土木費
1億893万1千円

教育費
6,388万7千円

総務費
3,126万7千円

など

議案審議 Q & A

Q プール等移設用地について

A 宮小のプール等移設用地地質調査と水準測量等委託料が計上されている。(約1300万円)この内容は、

既に用地の現状調査については実施済みなので、今度はこれらの調査等を委託したいと計上した。しかし、最終的にまだすべて用地買収までの承諾まで行っていないので、なるべく早くできるように地権者にお願いと考えているところである。

Q 学校メール配信

A 学校メール配信システムは、いつから始まるのか。

Q 補正予算552万円を組んだ。今年度中に開始出来れば良いと考えている。

A 保護者情報安全性は確立されるのか。

Q 安全性はしっかり確立していく。

Q ビオトープ

A 月の輪小学校のビオトープの趣旨と活用方法は。



移設が待たれる宮小プール

Q 自然教育の一環で、魚を飼育していく。

A 約83万円の補正予算の使途は。

Q 自然からの水に代えるため、井戸を掘る。

Q 点字ブロック

A 森林公園駅南口の視覚障害者誘導標示等工事は、点字ブロック何枚くらいになるのか。

Q 工事延長として、約310mになる。

A 耐用年数は何年くらいか。

Q 今のは平成4年に工事をしているの、約20年程と思われる。

A 全議案可決しました

その他の議案審議

議案第45号 平成26年度滑川町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)の議定について 可決

議案第46号 平成26年度滑川町介護保険特別会計補正予算(第1号)の議定について 可決

議案第47号 平成26年度滑川町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)の議定について 可決

議案第48号 平成26年度滑川町下水道事業特別会計補正予算(第1号)の議定について 可決

議案第49号 平成26年度滑川町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)の議定について 可決

議案第50号 平成26年度滑川町浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)の議定について 可決

請願

「集团的自衛権行使を容認する閣議決定を撤回するよう求める意見書」を提出するよう求める請願

提出者 滑川町・集団自衛権行使を容認する閣議決定を憂慮する町民有志
中垣公吾 他4名

審査報告

総務経済建設常任委員会に付託され、審査の結果「採択すべきもの」と決定した。

議員発議

意見書

○集团的自衛権行使を容認するよう閣議決定の撤回を求める意見書

提出

○「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

提出

全会一致で意見書を国に提出

3 大山 尚美……………P10

- 通学ボランティアに表彰を
- 町役場出張所の設置を
- デマンド交通の充実を
- 介護保険・地域包括ケアシステムについて

4 高坂 清二……………P11

- 月輪十字路から関越道までの舗装修繕は
- 町の健康づくりについて
- 健康づくり先進地研修視察に職員との同行は

5 上野 廣……………P12

- 福祉施設の充実を
- 二酸化炭素排出抑制対策事業推進を

6 長谷川元夫……………P13

- 地方創世の礎となる町づくりを望む
- 全国町村会に期待すること

7 紫藤 昌久……………P14

- 庁舎内の全面禁煙を実行すべきである
- 農業委員会制度の改革案は
- 婚活対策の進捗状況は

8 北村 徳章……………P15

- 道路計画（打越山王線）に対する今後の対応について
- 町内の交通インフラについて
- 防災対策について

町政と問う

一般質問

9月定例会では、8人の議員から※一般質問が行われ、町政全般について活発な議論が展開されました。質問と答弁の要約内容は8ページから15ページです。なお、全文記録（議事録）については、12月中に滑川町ホームページ（<http://www.town.namegawa.lg.jp>）に掲載しますのでご覧ください。

※一般質問＝議員が町の行財政にわたる執行状況や将来への方針等について所信を聞き、報告や説明を求め、疑問点を質すこと。

1 上野 憲子……………P8

- 町の土砂災害対策は
- 空き家対策の必要性は
- 認知証で徘徊する人の広域見守りの考えは

2 森田 泰雄……………P9

- 公社が地代を補填
- 農業生産法人の推進
- ほ場整備後の対応
- 健康増進について



上野 憲子 議員

特別警戒区域の危険周知の方法は

ハザードマップを配布し、注意を呼びかける

町の土砂災害対策は

問

滑川町は、土砂災害防止法により、住民等の生命または身体に危害が生じる恐れがあると認められる場合に指定される土砂災害特別警戒区域の指定箇所が点在している。指定の基準は。

答

県において、急傾斜で高さが5 m以上、傾斜度が30度以上の所で、現在12ヶ所となっている。

その後、7ヶ所が新たに指定される予定で県の調査がすすんでいる。

問

警戒区域に指定されると、市町村は住民への危険周知やハザードマップの作成など当該地域の避難体制を整備することが義務付けられているが。

答

すでにハザードマップは作成済みで、配布をし、注意を呼びかけている。

問

場所によっては、住宅が存在しているが、それらの家庭にヘルメットなどの防災物資の配布の考えは。

答

防災に関する予算もあるので、今後行っていきたいと考えている。

空き家対策の必要性は

問

町の空き家の現状は。

答

町全体の調査はしていないが、空き家が荒廃したことによる苦情が町に1件寄せられている。

問

県建築安全課によると7月現在で、19市町が空

き家の適正管理に関する条例を施行している。町の今後の考えは。

答

国や県で空き家対策の動きがあるので、町でも情報入手をしながら進めていきたいと考えている。

問

空き家になる現状は、持ち主の高齢化、建物の老朽化や相続によって生じることが多くなっているようである。更地になると固定資産税が3〜5倍高くなるので放置するケースも多いと考えられるが。

答

町は今まで、建物が建っている土地の寄付については受け入れていなかったが、今後、受け入れを行ない空き家の減少に努める。

問

認知症で徘徊する人の広域見守りの考えは

認知症で徘徊する人の広域見守りの考えは

問

認知症高齢者は、今後増加し、徘徊などで、行方不明者も増加していくと思われるが。

答

県では、埼玉県認知症高齢者等徘徊 SOS ネットワークを整備し、県内や近隣の都県などにも調査依頼を広げ、情報を共有する仕組みを実施している。



崩壊寸前の山ハダ



大雨による災害の危険箇所



森田 泰雄 議員

公社が地代を補填

農地中間管理機構により実施

農地中間管理機構が誕生し、埼玉県農林公社が実務を受け持つ事が決定した

問 農林公社が地権者より農地を借り受けて、借手の募集を公社のホームページにより実施する。

その申請の方法は。

答 農地貸付意向申請書を地権者より受領し、町から公社に申請し、知事の認可

農業生産法人の推進

問 現在認定農業者の登録は37経営体で、非常に活躍されている。

しかし、家族経営も多く、後継者がいないと継続する事が出来ない。

認定農業者を含み町内での農業生産法人の設立が一番良いが、どのような指導をしているのか。

答 「人・農地プラン」に基づいて法人化を積極的に説明PRし、ご理解納得の上で法人化に向けて取り組んでいきたい。

ほ場整備後の対応

問 先祖代々引き継がれて来た小さな区割りの水田が、ほ場整備により美田と生まれ変わった。

ほ場整備後の耕作者も高齢化となり、いつまでも続ける事は出来ない。

公社に依頼し5年後10年先も美田として使用出来るように対応は。

答 ほ場整備後の農地については、農地中間管理事業を活用し、優良農地が確保できればと考えている。

健康増進について

問 医療費の低減を図るには相当の時間を要する。

これから高齢者が増加する対応として、何歳になっても体を使わないと脳細胞がどんどん退化減少し、認知症等になる傾向が高くなると言われている。

町として斡旋出来る職場を積極的に紹介していただきたい。

答 シルバー人材センターや社会福祉協議会等に依頼し、働いて頂ける様に募集活動の充実を図りたい。



羽尾中部のほ場整備



表土のまくり



大山 尚美 議員

通学ボランティアに表彰を

敬意を表し町制30周年式典に臨席していただく

問 通学ボランティア活動開始より10年が経過した。

ボランティアの方々の中には高齢者も多く、近年の過酷な気候の中、見守りをして頂いている。長年尽力されている通学ボランティアの方を表彰する事への考えは。

答 ボランティアの方々の意志と善意に感謝している。現在、表彰は考えていない。

問 現在の登録人数と平均年齢は。

答 宮前小学校23人、福田小学校21人、月の輪小学校20人です。年齢は具体的に把握していないが、70代、80代の人もいます。

問 高齢者のボランティアに表彰を考えると。

答 町はボランティアに支えられて行政運営が出来る。

ている。町制30周年式典はボランティアを中心とした式典にしたいので、表彰の代わりに出席していただく。今後も表彰条例に基づいて行っていきたい。

町役場出張所の設置を

問 六軒地域、月の輪地域の自治会加入者がいる。町役

場出張所設置の要望が多くあるが、設置の考えは。

答 複合施設を南部に設置する場合は考えなければならぬと思うが、六軒地域に設置は考えていない。つぎのわんに証明書発行機もあり、コンビニでも納付出来る。

問 証明書発行機以外の住民の行政サービスに対する多様なニーズに対しては。

答 政府は、地方自治体が主体となって「乗り合い・予約型」で小型バスやタクシーを運行する仕組みを本格的に普及させる方針を固めた。滑川町の循環バスでは利便性の低さが指摘される。デマンド交通の取り組みは。

答 役場で対応していく。今のところ不便はないと思う。

デマンド交通の充実を

問 政府は、地方自治体が主体となって「乗り合い・予約型」で小型バスやタクシーを運行する仕組みを本格的に普及させる方針を固めた。滑川町の循環バスでは利便性の低さが指摘される。デマンド交通の取り組みは。

答 地域支えあい事業の外、出支援等を活用して、3年後に評価と共に検討する。

問 地域の自主性や主体性に基づく地域包括ケアシステムに向けての町独自の取り組みは。

答 高齢化に向けて、包括システムの構築が必要となる。役場の包括支援センターは、高齢者福祉担当も兼ね年間約600件の相談を受けている。今後は人員的に厳しい面があるが、しっかりと取り組んでいく。

介護保険・地域包括ケアシステムについて

問 地域の自主性や主体性に基づく地域包括ケアシステムに向けての町独自の取り組みは。

答 高齢化に向けて、包括システムの構築が必要となる。役場の包括支援センターは、高齢者福祉担当も兼ね年間約600件の相談を受けている。今後は人員的に厳しい面があるが、しっかりと取り組んでいく。



通学ボランティアによる誘導



高坂 清二 議員

月輪幹線道路の舗装 修繕工事は

関越道トンネル周辺を 今年度に実施

月輪十字路から関越道までの
舗装修繕は

問 町道108号線は、森
林公園駅・つきのわ駅・

嵐山駅を結ぶ総延長4、
480mで最も長い幹線道
路です。アスファルト舗装に
なっており、路面状態が悪い
場所については新しい舗装道
路に生まれ変わっている。月輪
十字路と関越自動車道路トン

繕工事を実施する。

問 地域住民の皆さんから
一日も早い舗装修繕が望
まれています。具体的な工事
の実施時期は。

答 月輪十字路から関越道
区間については、今年度
下水道管を埋設する工事が一
部の区間で予定されている。
影響を受けない区間について
は、今年度実施したい。

問 吉田町政が進める「健
康づくり行動計画」の主
な事業として特定健診の受診
率向上事業のほか5事業があ
るが、町民一人一人の健康づ
くりを支援する体制整備をど
のように図っていくのか。

町の健康づくり

答 今年度末を目標に第2
次滑川町健康づくり行動
計画を策定して、この計画の
中で「健康長寿の延伸」を目
標にして、町民一人一人の健
康づくりを支援する体制を
図っていく。

問 議会文教厚生常任委員
会としても「健康づくり
行動宣言」後の町づくりを如
何に進めていくかを考えるた
健康づくり先進地研修視察
に職員は同行は

答 過去にも職員が議会の
視察に同行している。
要請があった場合には職員
も同行する。

めに新潟県見附市のスマート
ウエルネス、長野県川上村の
ヘルシーパーク構想、長野県
高山村の温泉とマッチした健
康増進事業で医療費の抑制を
学んできた。先進地だけに
様々な取り組みを行っている
。職員も一緒に同行して町

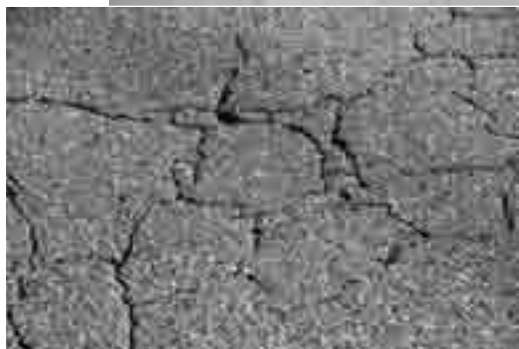
の健康づくりを考えてみて
は。

答 過去にも職員が議会の
視察に同行している。
要請があった場合には職員
も同行する。



▲常温合剤での補修

◀ひび割れた路面





上野 廣 議員

福祉施設の充実を

今後の最重要課題として検討

福祉施設の充実を

問

4期めの吉田町長の重点公約は、5本目の柱の「健康づくり事業」である。議会では、平成24年6月定例議会で、「健康づくり宣言」を可決した後、健康づくり先進地（2町2村）を視察した。どの町村も、社会福祉協議会を核に、福祉関連の課がまとも、機能的な町民目線の施設を効率的に活用している。一方、滑川町は、核になる施設がなく、分散している状況である。第5次総合振興計画も考慮した今後の福祉施設の構想・計画は。

答

近隣市町村のなかで、滑川町の福祉水準は低くないが、現在、福祉の拠点になる施設はない。将来、滑川町の複合施設が完成したときに、現在のコミュニティー

センターを社会福祉協議会で福祉の拠点として活用できれば良いが、耐震化などの大規模改修が必要になる。

第5次滑川町総合振興計画の最重要課題であると考える。

二酸化炭素排出抑制対策事業推進を

問

わが国の二酸化炭素排出量（2012年確定）

は増加しており、特に、業務・産業両部門における既存ストックの更新等の対策による低炭素化が急務になっていると環境省が述べている。滑川町において、二酸化炭素排出抑制可能な事業は、太陽光発電事業、木質バイオマスの活用事業、電気自動車促進事業等であると考える。それらの事業については、現状と今後は。

答

太陽光発電については、補助事業を平成21年度から開始し、241軒の住宅に設置している。今年は、すでに予定の35軒が終了したので、9月議会で、25軒分の予算を補正している。メガソーラーについては、町内に数箇所建設が予定されている。



電気自動車と30分急速充電器

木質バイオマスについては、地球温暖化の問題や廃棄物などへの対応から、改めて注目され、埼玉県や国から、木質バイオマス活用・促進補助事業が創設されている。新たな事業転換を進める民間事業者があれば、関係課と相談して対応していきたい。

炭素社会の充実をはかるために、平成24年度国の補正予算で、「次世代自動車充電インフラ整備事業」が創設された。近隣市町村でも、電気自動車、PHV自動車の充電インフラを整備する自治体が増えてきている。当町では、4基の充電インフラ整備が計画されている。



長谷川元夫 議員

地方創生の礎となる 町づくりを

全国町村会をリード していく

地方行政課題に対する活動は

問 本年5月に公表された日本創成会議の「消滅自治体リスト」が呼び水となり、地方の消滅を許せば日本の国力そのものが衰退する。数十年先まで見越して「日本を一から作り直す」との気概と展望を持った構想を練る必要があるとし、「まち・ひと・しごと創生本部」が創設された。

答 全国町村会は、内閣、国会に対し、意見具申ができる団体である。少子高齢化、人口減少、農業、社会保障、税制などの地方行政課題に対し、どのような行動、活動をして行くのか。

て政策を推進するよう要請するとともに、施策の推進に当たっては、地域社会が底上げされるよう、各省庁縦割りの補助金ではなく、地方が主体的に地方創生に取り組める包括的な交付金制度の創設などの財政支援を要請した。

人口減少対策については、有識者懇談会を立ち上げ①少子化対策②地方における雇用の維持創出③持続可能な地域社会づくりの3点に絞り、検討を行い11月までに一定の方向性を出すことを確認した。

全国町村会に期待するところ

問 住民と一番身近に接しているのは市町村である。人口減少、少子化を切実なものとして受け止め、各種政策を国に先駆け積極的に取り組んでいる自治体もある。その一つが、滑川町であろうと考える。

埼玉県町村会の代表として国策ともいうべき少子高齢化対策を初めとした諸課題を推進させるよう全国町村会の先頭に立ち、国を動かしていただきたい。

答 全国町村会のメンバーは、それぞれ自治体において特徴を活かした自立(律)の町作りをしている首長が多い。

その中でも、滑川町は「給食費の無償化」、「高校卒業時までの医療費の無償化」、「出産祝い金支給」など、子育て

支援策の先進的な自治体として、全国からも高い評価を受けている。

平成28年度から始まる第5次総合振興計画をしっかりと策定し、今後も人口増加の望める財政的にも充実した施策の実行を進め、地方創生の礎となる町づくりを進めていく。



懸命に働く職員

農業委員会制度改革は

平成28年1月以降に実施



紫藤 昌久 議員

庁舎内の全面禁煙は

問 埼玉県内の町村の現状は。

答 比企郡内では、庁舎内で喫煙しているのは、滑川、吉見の二町だけである。吉見については近く撤去の予定である。

問 どのような話し合いを経て分煙機のリース契約をしたのか。

答 議員の要望で分煙機をリースした。

問 滑川町の小、中学校は、校舎、敷地内は全面禁煙になっている。庁舎内はいつ実行するのか。

答 現在の空間分煙は、換気扇を設置していないので、完全分煙とはなっていない。完全分煙室のための工事を今年度中に実施したい。

農業委員会制度の改革案は

問 農業委員会等の見直しは。

答 農業委員会は、選挙制度と議会、団体推薦による委員の選任制度を廃止し、市町村長の選任制に一元化する。農業委員の人数を機動的な対応を可能とするため、10名程度の規模にする。

問 来年度の農業委員の選挙は、3年前と同じ地区割、地元推薦選挙か。

答 施行は平成28年1月頃なので、来年は公職選挙法に基づく選挙を実施する。

◎農業委員会の見直し

- 農業委員の選出は現行の半分程度とする
- 議会推薦、団体推薦の制度を廃止する
- 農業委員の過半数は認定農業者から選任する
- 女性・青年農業委員を積極的に登用する

この案は次回の選任には間に合わないため、次の農業委員会に適用する予定。

婚活対策の進捗状況は

問 森林公園の40周年の記念事業として、大規模な婚活イベントは。

答 森林公園と話し合いを持った。場所の提供はするがイベントは町にお願いしたい、と返事をいただいた。

問 町の今後の取組は。

答 未婚の男女が多い時代である。人口減少の歯止めとして、行政として婚活対策を進めて行きたいと思う。議員にも協力していただき、推進して行く。



庁舎内の分煙室



婚活風景（総務省資料）



北村 徳章 議員

デマンドバスの可能性は

今後検討を加え対応していく

打越山王線の今後の対応は

問 今後の計画と見通しは。

答 昨年までに路線測量を実施し、道路計画案の作成が現在までに完了している。

今後は予算等の関係もあるが、予定箇所のボーリング等による地質調査を行い、そのデータ等に基づいて上部工や下部工等の予備設計を実施し、今後の計画を立てて進め

て行きたいと考えている。

町内の交通のインフラについて

問 デマンドバスを含め今後の対応は。

答 大変重要な問題だと認識しているが、デマンドバスの実施予定については、地域支えあい事業で3年間運営した後、対応を図るよう考えている。

問 地域支えあい事業では65歳以上の方でないとい

用が出来ず、病人・けが人・子ども達が活用出来るものが見当たらない。近隣市町村との広域でのワンコインバス運用の可能性は。

答 数千円の利用がかり、近隣市町村との協議も必要となるため、今後の検討課題としたい。

防災対策について

問 震災後どのような変化があったか。

答 震災以降の取り組みとして、滑川町防災計画の見直しや、庁舎の耐震補強工事や全町民参加の地域防災訓練の実施、また他県自治体との災害支援協定の締結等が上げられる。

民間企業では、伊藤園との協定により飲料水の安定確保が上げられ、町民支援としては滑川町災害見舞金支給に関する規定の見直しを行った。

問 防災活動拠点機能の整備は。

答 避難施設における非常用電源の確保が完璧でなく、早急な準備が望まれている。

問 消防体制の整備として滑川町の消防団は条例定

数55名で、実員数55名（女性団員0名）となっており、近隣市町村では条例定数93名、175名で、職業構成は他市町村の消防団員の大半が一般人に対し、滑川消防団員55名中約半数の24名が町職員であるが、今後の対応は。

答 女性消防団員は27年度中に対応したいと考えている。災害が起きた時に職員全員が対応をする中、24名が消防団活動で離れるのは人数の関係で問題があると考える。



社協による送迎



県大会の操法風景

しかし滑川町は消防団のOB会が組織されており、災害時には協力をいただき対応したい。

(所管事務調査報告) 総務経済建設常任委員会

期 日 平成26年8月6日

調査地 宮城県宮城郡利府町

調査内容 「利府町文化複合施設基本構想・基本計画」



利府町での研修

調査検討を重ねてきました。

そこで、今年度の所管事務調査は、宮城県利府町で研修をさせていただきました。

利府町では、74頁に及ぶ立派な「文化複合施設基本構想・基本計画」書を策定し、候補予定地が決定されたところで、東日本大震災が発生。そのことで約1年間のブランクがありました。いよいよ用地確保の段階に至っています。

利府町は、人口

34,000人の町でありま

すが、県営宮城スタジアム、

セキスイハイムスーパースタジアム

リーナといった大型集客施設

総務経済建設常任委員会では、昨年度、滑川町文化複合施設建設に向けて先進的な取組をしている自治体を視察し

や、隣接する仙台市や多賀城市に跨る東北新幹線車両基地など、東北地方の中でも大規模で重要な施設を抱えております。

仙台市中心部まで30分という地の利から、住宅開発も活発で40年あまりにわたって人口は増加し続けています。

近年、住民の行政サービスに対する多様なニーズと人口増も相まって、芸術・文化・生涯学習活動に十分な対応ができる施設整備を迫られていました。

そこで人口動向や効率的運営、地域の活性化等多くの項目を慎重に検討した結果、利府町からも近い2・2haという広い候補地を決定し、今後は、用地を確保し、まちづくり交付金事業を使い周辺整備と合わせて事業実施をしていくとのこと。

滑川町でも文化複合施設整備に向けて、今後複数年にわたる時間がかかったとしても、利府町のようなきめの細かい「基本構想・基本計画」を策定し、長期にわたる利用に耐える施設を整備していきたいものです。

利府町文化複合施設基本方針

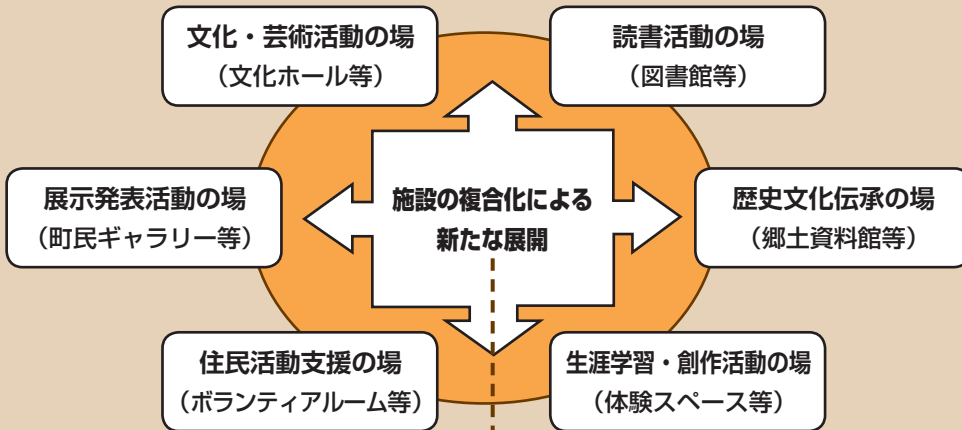
町民の豊かなライフスタイルの実現を支援する

「生涯学習」「文化・芸術活動」「交流」の拠点づくり

「人や笑顔を育むための学び・ふれあい・自己実現の場づくり」

新しい発見や出会い、感動や喜びを発信する夢・交流ステーション

利府町文化複合施設の特色化の方向イメージ



〈複合化により期待される効果〉

- 多様な体験・学習や情報提供の機会拡大
- 各施設の相互利用・一体的利用の促進
- 各施設の魅力を複合的に楽しむ一体的な交流・イベントの開催
- 多様な人や活動団体等との交流機会の拡大

(所管事務調査報告) 文教厚生常任委員会報告

期 日 平成26年8月19日・20日

調査地 19日 長野県上高井郡高山村

20日 富山県中新川郡上市町

調査内容

1. 高山村「アンチエイジングの里作り事業」
2. 上市町「保健福祉総合センターを拠点に取り組む健康づくり事業」

長野県高山村

「アンチエイジングの里作り事業」

長野県の平均寿命は、男女共に、全国第一位を継続しており、中でも高山村は、健康長寿の自治体として、高山村の自然、温泉、果樹園、産業構造、文化、コミュニティ単位、地産地消の食の伝統が長寿の要因になっています。高山村内に、8箇所の温泉施設があり、温泉を活用した「高山村YOU遊ランド施設」は50m温泉プールを持ち、周年運営されている健康増進施設です。「アンチエイジングの里作り事業」の主な活動としては、「高山村保健補導員会」と「高山村食生活改善推進協議会」の活動があります。

特に高山村保健補導員会の活動としては、各地での保健予防啓発、健康づくり地区講習会の実施、基本健康検査、ガン検診等への協力、社会福祉協議会へのボランティア活動、救急法の講習会の実施などで、平成24年度特定検診受診率、66・7%で日本一を達成しています。

富山県上市町

「保健福祉総合センターを拠点に取り組む健康づくり事業」

上市町保健福祉総合センターは平成10年にオープンし、愛称「つるぎふれあい館」と呼ばれ、館内に「アルプスの湯」という源泉かけ流しの露天風呂等がある日帰り温泉施設があり、健康づくりの拠

点になっています。主な活動は、「健康教室等の健康づくり事業」と「総合型地域スポーツクラブ」です。

●「健康教室等の健康づくり事業」

上市町が健康づくりで目指す基本理念は、「確かな地域力でつくる心身ともに、生涯元気で暮らせる町」です。健康寿命を延ばすポイントには、「自分の健康は自分でつくる意義の定着と実践」「生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進」「地域ぐるみによる健康づくりの推進」です。これらの課題に関連した健康教室を通し町民主体の健康長寿の町づくりを目指しています。特に、ガン検診は町内56ヶ所で行っています。

●「総合型地域スポーツクラブ」

「上市町総合スポーツクラブ」

「つるぎふれあい」

平成15年に、総合型地域スポーツクラブ「上市町総合スポーツクラブ」を設立し、健康増進のために、子供から高齢者まで多くの住民が積極的にスポーツに取り組んでいます。

平成17年度には、『介護予防運動』教室を主催し、総合型地域スポーツクラブが主催する高齢者の介護予防事業としても注目されています。

感想

高山村と上市町、ともに健康長寿の町づくりを目指し、自分たちの住んでいる自然環境や特色を十分に活かし、知恵と汗を流し合いながら早い時期から住民主体の健康づくりを行っています。実施している事業も多彩で、素晴らしい内容です。

わが町の健康長寿の町づくりを推進するために学べるべきことが多く、内容を取捨選択し、充分検討を重ね、取り組んでいくことが必要であると実感いたしました。



高山村 You 遊ランドにて



上市町役場会議室にて

滑川町敬老会



社会福祉法人・滑川町社会福祉協議会主催の滑川町敬老会が10月8日・9日・10日の3日間、コミュニティセンターで開催されました。

滑川幼稚園運動会



10月4日(土)にさわやかな秋空の下、大勢の保護者が観戦する中、滑川町総合グラウンドにて園児の皆さんが元気よく頑張りました。

埼玉県町村議会議員研修会



10月17日(金) 吉見町民会館(フレサよしみ)に於いて「時局展望」と題して、時事通信社解説委員 田崎史郎氏による講演が行われました。

滑川町・上市町と災害相互応援協定の締結・調印式が行われる



去る8月20日、富山県上市町にて滑川町執行部と丁度御地で研修中だった文教厚生常任委員も出席し、厳粛のうちに両町との災害相互応援協定の締結・調印式が執り行われました。

消防滑川分署庁舎の新築はじまる



新築計画されていた滑川分署が羽尾地内で建築が始まりました。

議会を傍聴してみませんか

次回、第194回定例会は11月28日(金)開会予定です。ぜひ傍聴にお越しください。

編集後記

いまだかつてない大雨による土砂災害や、御嶽山の突然の噴火に遭遇されました被災者の方々に対して心よりお見舞い申し上げます。

9月議会は、4期目当選の町長のもと、活発な意見が練り広げられました。これからも行政、議会一丸となって安心安全な町づくりに取り組んで参ります。

皆さん「谷津田米」って御存知ですか？

滑川町認定農業者11名の方が厳しい食味検査を行ない、ブランド化をはかり、満を持して販売を始めました。ラジオでもコマーションされました。機会があれば是非召し上がってみてください。

次回の定例会は、11月28日より開催されます。是非、傍聴においでください。

(大山尚美)